

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

. 平成26年7月28日

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所

コード番号 9922 URL http://www.hitachi-kizai.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 伸泰 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桝岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

		売上高	与	営業利	益	経常利	l益	四半期純	利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	27年3月期第1四半期	6, 024	△16.1	689	△20.6	697	△18.5	440	△18.2
	26年3月期第1四半期	7, 178	24. 2	868	93.8	855	90. 1	537	86. 9
	(注) 匀任到大 97年 9 日期	笛 1 皿 半 期	/2/급	Em (\ 31 0	06) 26年	2日脚第1冊	平 期	6/2万万田(1/5 206)

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 424百万円(△34.0%) 26年3月期第1四半期 643百万円(145.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24. 04	_
26年3月期第1四半期	29. 37	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23, 635	17, 630	74. 6
26年3月期	24, 439	17, 407	71. 2
7年4 、 カコ次十 07年 0 ロ	#0 <i>55</i> 4 mm 1/ #0 17 000		0 0 th 17 107 -

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,630百万円

26年3月期 17,407百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円	銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭		
26年3月期		_	9. 00	_	11. 00	20. 00		
27年3月期		_						
27年3月期(予想)			11. 00		11. 00	22. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		営業利益		経常利:	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	13, 400	△0. 7	1, 300	△1.9	1, 300	△0.9	800	△2.5	43. 71		
通期	27, 900	4. 5	2, 800	2. 6	2, 750	2. 5	1, 750	8. 5	95. 61		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 : 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18, 399, 566株	26年3月期	18, 399, 566株
27年3月期1Q	95, 290株	26年3月期	95, 190株
27年3月期1Q	18, 304, 284株	26年3月期1Q	18, 305, 195株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	. 当四	当半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)	財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.	・サマ	マリー情報(注記事項)に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	. 四当	ド期連結財務諸表····································
	(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(継続企業の前提に関する注記)
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		(セグメント情報等)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の日本経済は、民間設備投資が改善して公共投資も堅調に推移し、消費増税後の需要 反動減も一時的に止まるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って堅調な設備投資が続く中、 懸念された消費増税反動減が限定的だったこともあり、おおむね上昇傾向で推移しました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、鉄骨造建設や耐震関連需要の拡大で好調に推移しましたが、売上高は前年同四半期対比では減少しました。これは、前年同四半期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆け込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、内装システム事業ではクリーンルーム用フロアで大規模物件を納入し、マテハンシステム事業においても海外事業が続伸したものの、構造システム事業の減少を補えず、全体として売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面では、内装システム・マテハンシステム両事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益の確保によって大幅に増加したものの、構造システム事業での売上高減少が響き、前年同四半期を下回りました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

<内装システム>

オフィス用フロアは、新規ビル着工が伸び悩む中、大規模案件を中心に採算性重視で受注を 精選したことにより減少を余儀無くされました。しかし、電算室用フロアが大型データーセンター向 けを主として堅調に推移し、低迷の続いたクリーンルーム用フロアで海外向けの大型物件を納入した ことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

<構造システム>

鉄骨柱脚工法は、物流倉庫・大型商業施設・工場などの活発な鉄骨造建設需要を反映して着実な増加が続きました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については首都圏の高層ビル建設需要が向上したことで大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。しかし、前年同四半期との対比では、工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

<マテハンシステム>

国内においては、伝動用・工作機械用チェンが堅調だったものの、官民いずれにおいても本システム関連の設備投資が依然十分な回復を見せず、一般産業用チェンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期をやや下回りました。一方、海外事業については、北米事業が民間向け・公共関連向けともに旺盛に推移し、本邦よりの輸出も回復したことにより、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で803百万円減少し23,635百万円となりました。流動資産は、同767百万円減少しましたが、これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)、受取手形及び売掛金等が減少したこと

によるものです。また、固定資産は、同36百万円減少しました。

負債は、同1,026 百万円減少の6,005 百万円となりました。これは買掛金、未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計は同 223 百万円増加の 17,630 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設・設備市況は、民間設備投資が企業投資マインドの向上を背景に増加が続き、公共投資も 大規模一般会計予算の早期執行や震災復興需要に伴って拡大が見込まれるなど、引き続き内需牽引に よる底固い推移が予想されます。

当社グループにとりましては、主力の構造システム事業が、消費増税後の需要踊り場が一巡し活発な鉄骨造建設需要のもとで順調な伸びが期待されます。また、内装システム事業については、堅調な電算室用フロアに加えて、低迷が続いたクリーンルーム用フロアに回復の予兆が見られることも期待材料といえます。

このため、平成27年3月期(平成26年4月1日~平成27年3月31日)の連結業績予想については、本年4月23日の平成26年3月期決算短信において公表しました予想数値に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する情報
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円未満切り捨て)				
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)			
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	81	223			
受取手形及び売掛金	7, 674	7, 492			
商品及び製品	882	899			
仕掛品	1, 436	1, 330			
未成工事支出金	58	91			
原材料及び貯蔵品	389	360			
関係会社短期貸付金	6, 818	6, 105			
その他	862	934			
貸倒引当金	△19	△18			
流動資産合計	18, 185	17, 417			
固定資産					
有形固定資産					
土地	3, 738	3, 738			
その他(純額)	1, 218	1, 183			
有形固定資産合計	4, 957	4, 922			
無形固定資産					
その他	241	247			
無形固定資産合計	241	247			
投資その他の資産					
その他	1, 103	1, 095			
貸倒引当金	△48	△47			
投資その他の資産合計	1, 055	1, 048			
固定資産合計	6, 254	6, 217			
資産合計	24, 439	23, 635			
負債の部					
流動負債					
買掛金	3, 431	3, 204			
未払法人税等	819	255			
引当金	8	4			
その他	1, 354	1, 125			
流動負債合計	5, 615	4, 590			
固定負債					
役員退職慰労引当金	6	2			
環境対策引当金	93	93			
退職給付に係る負債	1,068	1,063			
資産除去債務	27	27			
その他	220	227			
固定負債合計	1, 416	1, 414			
負債合計	7, 032	6, 005			

		(単位:百万円未満切り捨て)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 635	3, 635
資本剰余金	4, 677	4, 677
利益剰余金	8, 951	9, 190
自己株式	△39	△39
株主資本合計	17, 225	17, 464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	151	128
退職給付に係る調整累計額	15	17
その他の包括利益累計額合計	181	165
純資産合計	17, 407	17, 630
負債純資産合計	24, 439	23, 635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

70 T L 1 797 C M 3 N 11 791 N		
		(単位:百万円未満切り捨て)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7, 178	6, 024
売上原価	5, 308	4, 303
売上総利益	1,870	1,720
販売費及び一般管理費		
給料	448	480
退職給付費用	31	25
減価償却費	70	23
その他	451	501
販売費及び一般管理費合計	1,002	1,030
営業利益	868	689
営業外収益		
受取利息	6	6
補助金収入	-	17
その他	2	4
営業外収益合計	9	29
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	4	3
為替差損	0	6
固定資産圧縮損	-	9
手形流動化手数料	1	-
支払補償費	13	-
その他	1	2
営業外費用合計	22	22
経常利益	855	697
税金等調整前四半期純利益	855	697
法人税、住民税及び事業税	323	223
法人税等調整額	△5	33
法人税等合計	317	257
少数株主損益調整前四半期純利益	537	440
少数株主利益	-	-
四半期純利益	537	440
	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(単位:百万円未満切り捨て) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	537	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	60	△23
退職給付に係る調整額	44	2
その他の包括利益合計	106	△15
四半期包括利益	643	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

		報告セグメント		四半期連結
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 195 —	4, 340 —	1, 642 —	7, 178 —
計	1, 195	4, 340	1,642	7, 178
セグメント利益又は損失(△)	△ 9	884	△ 7	868

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント 内装システム 構造システム マテハンシステム			四半期連結 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 251	3, 050	1, 721 —	6, 024 —
計	1, 251	3, 050	1,721	6, 024
セグメント利益	87	531	70	689

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。